

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果

計画書No	補助・単独	事業名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	実績額 (単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証・課題など	
						事業費	財源内訳						
							国庫補助額	臨時交付金	その他特定財源(寄附金等)				一般財源
1	単独	物価高騰対応支援給付金給付事業 (臨時特別給付金担当)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	完了	R6.1.1- R6.5.31	2,405,618,891	0	2,405,618,891	0	0	R6.1.15 申請書類発送開始 R6.1.30 振込開始 R6.2.29 申請書類提出締切り R6.6.30 事業完了 ※財源内訳の「臨時交付金」のうち82,740,000円はR6交付決定分を充当	支給件数 33,773件 支給総額 2,364,110,000円 その他事務費	住民税非課税世帯へ、1世帯あたり7万円を追加で支給することで、低所得世帯の生活維持を支援した。
2	単独	物価高騰対応支援給付金(均等割のみ課税世帯分)給付事業 (臨時特別給付金担当)	物価高が続く中で低所得世帯(均等割のみ課税)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	完了	R6.3.1- R6.7.31	417,965,848	0	417,965,848	0	0	R6.2.29 お知らせ等発送開始 R6.3.11 振込開始 R6.4.30 申請書類提出締切り R6.6.30 事業完了	支給件数 3,664件 支給総額 366,400,000円 その他事務費	住民税均等割のみ課税世帯へ、1世帯あたり10万円を支給することで、低所得世帯の生活維持を支援した。
3	単独	物価高騰対応支援給付金(こども加算分)給付事業 (臨時特別給付金担当)	物価高が続く中で低所得世帯(子育て世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	完了	R6.3.1- R6.7.31	270,862,398	0	270,862,398	0	0	R6.2.29 お知らせ等発送開始 R6.3.11 振込開始 R6.4.30 申請書類提出締切り R6.6.30 事業完了	支給件数 2,863件(5,003人) 〔内訳〕 R5年度非課税世帯 2,587件(4,552人) R5年度均等割のみ課税世帯 276件(451人) 支給総額 250,150,000円 その他事務費	低所得世帯に対する給付金対象世帯のうち、18歳以下の児童を含む世帯に対し、児童1人あたり5万円を加算して支給することで、物価高騰による影響が特に大きい子育て世帯の生活維持を支援した。
4	新たに住民税非課税等となる世帯への支援(明石市はR6年度対応)												
5	単独	物価高騰対応支援給付金(定額減税一体支援)給付事業 (税制課)	物価高が続く中で実施される定額減税しきないと見込まれる方への支援を行うことで、生活を維持する。	完了	R6.3.1- R6.7.31	13,761,000	0	13,761,000	0	0	R6.2.28 システム改修契約 R6.6.30 事業完了	定額減税を十分に受けられない者に対する給付に伴う事務費(システム改修)	システム改修を行ったことにより、デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、定額減税の効果を十分に受けられないと見込まれる者へ給付することができた。
2.3.5	単独	物価高騰対応支援給付金(定額減税一体支援)給付事業	物価高が続く中で実施される定額減税しきないと見込まれる方への支援を行うことで、生活を維持する。	完了	R6.3.1- R6.7.31			98,050,000			※財源内訳の「臨時交付金」98,050,000円はR6実施計画番号No.2に充当		